

施策名：デジタル活用環境構築推進事業 (地域でのサテライトオフィス整備の推進)

総務省情報流通高度化推進室 03-5253-5751
telework@soumu.go.jp

分野

生活分野での未来技術の活用

総合戦略 該当箇所

横2-1-(2)-vii

予算額

令和3年度当初一般会計
71百万円

特徴・ ポイント

- ✓ 一定のセキュリティ水準を確保した、他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を1以上含むコンソーシアムに対して助成を行う。
- ✓ 補助率は1/2、補助上限額は2,000万円

目的

- ・ 新しい働き方の一つであるテレワークを行う「場」であるサテライトオフィスの整備は、ビジネスとして成立するエリアが中心で全国的にまだ浸透しているとは言えず、サテライトオフィスの普及には地域偏在性がある。
- ・ 本事業は、民主導ではにわかにはサテライトオフィスの整備が進みにくい地域を対象に、新しい働き方を実現する「場」のモデルとして整備を支援することにより、国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できる社会環境の整備を促進するものである。

概要

- ・ 地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を1以上含むコンソーシアムを対象に、一定のセキュリティ水準を確保した他人の用に供するサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成を行う。

<期待される効果>

- ・ 新しい働き方を実現する「場」のモデルとしてサテライトオフィスの整備を支援することにより、国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できる社会環境の整備を促進

<資金の流れ>



国
補助金
(補助率：1/2)

地方公共団体（※）
又は
地方公共団体（※）を
1以上含むコンソーシアム

(※) 都道府県並びに特別区、
指定都市及び中核市を除く。

<補助対象経費>

区分	内容
(1) 直接経費	ア 物品費 イ 人件費・謝金 ウ 旅費 エ その他（外注費（業務請負費）等）
(2) 一般管理費	(1)の合計額の1/10以内

<補助率>

事業費の1/2補助
(補助額上限2,000万円)

<対象事業のイメージ>



サテライトオフィス

- ・ 一定のセキュリティ水準を確保した他人の用に供するサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成
- ・ 補助対象者：地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を1以上含むコンソーシアム
- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助上限額：2,000万円

(参考)サテライトオフィスの例(総務省事業関連)

徳島県神山町

- ・H17までに、徳島県は、20万kmに及ぶ光ファイバー網を全域に整備(総務省からの支援を活用)
- ・H16設立のNPO「グリーンバレー」による移住支援等の結果、神山町の第1号サテライトオフィス「神山ラボ」がH22に開設(Sansan株式会社:クラウド名刺管理サービス)。
- ・ICTベンチャー系企業が**16社進出**(H30.8時点)



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」 (長野県駒ヶ根市) H29.3～

- ・駅前空き店舗を総務省補助事業で改修
- ・働きたくても働けない子育て世代の女性も、自分のやりたい仕事を、時間や場所を選ばずにできる「クラウドソーシングを活用したテレワーク」で収入を得ることができるよう
- ・首都圏の企業2社が進出
- ・**150名以上のテレワーカーが登録**(子育て世代の女性が中心)



オフィスができてから商店街のシャッターが上がり出すように



HUB GUJO (岐阜県郡上市) H29.3～

- ・昭和16年建設の紡績工場を総務省補助事業でリノベーション
- ・最新の通信環境と自由に使える広々とした共有スペースとシェアオフィス3室を運営。
- ・移住8名、地元雇用6名(H31.1時点)
- ・**進出企業9社**。一貫して増加中。
(H31.1時点:(株)ブイキューブ、家田紙工(株)、(有)スロー、(株)CDI、ワタミファーム&エナジー(株)、PWCコンサルティング(同)、(株)JTTプランニング、国立岐阜大学、(株)中広)



サテライトオフィス



コワーキングスペース